

## IV 調査概要

### 1 日本貿易振興機構（JETRO）

- ・調査日 令和5年11月10日（金）
- ・調査先 日本貿易振興機構（JETRO）  
（マレーシア クアラルンプール）
- ・説明者 シニアアドバイザー 嶋田 圭司氏  
マネージングディレクター 高野 光一氏 他



藤曲 敬宏

#### 1 マレーシアの政治・経済一般概要について

シニアアドバイザーの嶋田氏から説明を受ける。ちなみに嶋田氏は静岡の出身で冒頭歓迎の意が述べられた。

面積は日本の約90%、人口は3,338万人で日本の25%。特徴的な点はマレー系や先住民が63%、華人系が20%、インド系が6%という多民族国家である。しかし現在は対立関係より民族間の共存が成り立っており国家として安定的である。国教はイスラム教であるが、仏教やキリスト教、ヒンズー教も認められている。言語はマレー語が公用語であるが英語が一般的に通じる。

政治については、マハティール・モハマド政権が有名で1981年から2003年までの22年間及び2018年から2020年までの約2年間、マレーシアの合計四半世紀をリードしてきた。ルックイーストポリシーが有名で多くの留学生が日本で学び、現在のマレーシアを担う世代となっていることもあり親日的風土が醸成されている。そのため街の至るところで日系企業の看板を目にし、長期間をかけてマレーシアに定着していることが感じられた。

経済に関しては、GDP成長率は年5%前後の安定成長（リーマンショック・コロナの影響を除く）が続き、コロナ後の現在は回復基調で2023年の目標成長率は4.5%。産業別GDPは、サービス業約60%、製造業約25%、うち電子・電気産業が約6%、原油天然ガス約6%、パーム油や天然ゴムなどの農林業は6%を占める。

主要輸出品は電気・電子製品でマレーシアの総輸出額の40%を占め、主要分野は半導体、太陽光、LEDに絞られる。日系製造業の33%が家電の集積回路や半導体等の電子部品製造になる。平均世帯月収は2020年でマレーシア

全体では約 21 万円、首都圏では 35 万円を超えている。都市農村間、民族間の格差は依然としてあるものの、近年富裕層と中間層が増加傾向にあり訪日外国人に占めるマレーシアの割合も着実に増加傾向にある。

## 2 マレーシアのビジネス環境 ～ASEAN 中でのマレーシア～

ビジネス環境項目の各項目でマレーシアは ASEAN 第 2 位、グローバルでも上位。ビジネスのしやすさは 2019 年 IMD 調査で 190 カ国中、12 位（ちなみに日本は 30 位、アジアの最高はシンガポールの 2 位）

インフラ基盤は 141 カ国中 35 位、ASEAN ではシンガポールに続いて 2 位（日本は 5 位）、デジタル競争力も 63 カ国中 31 位で日本の 29 位とさほど変わらない。

購買力の高さは ASEAN で最も高く富裕層が 690 万人おり、富裕層＋上位中間層で人口の 3 分の 2 になる。これは廉価な住宅費と自家用車が影響しており、生活に余裕が感じられる。さらに物価指数はほとんど ASEAN 諸国と変わらずインフレ率も抑制されている。また国民の英語力



概要の説明

が ASEAN においてシンガポール、フィリピンに次いで高く、親日的で生活インフラ、特に交通インフラが充実しており、テロ・クーデター・ストライキなど政情的にも安定感がある。そのため日本人をはじめ外国人にとって住みやすい国として、老後の移住先や留学先としても近年注目されている。これは進出する企業から見ても同様の魅力として映っている。現在日系進出企業は 1,585 社、（進出企業計 1,601 社）クアラルンプールとセランゴール州に集中している。

国内物流・港湾施設能力ともに整備されており、都市間の物流が容易で、現在は ASEAN 諸国の課題であったコールドチェーン（温度管理）整備に向けて日本との政府間協力が進み、日本式のコールドチェーン物流サービス規格の普及に向けた取り組みが始まっている。（2025 年までに国家規格を策定したい考え）

また、マレーシアの特徴として注目すべきは、世界のイスラム経済圏に対するハラルハブとしての位置を占めている点。イスラム経済市場規模は 2021 年

で2.0兆ドル。その中でマレーシアは経済指標ランキングで81カ国中、総合首位、2018年で684億ドルの市場規模がある。

マレーシアイスラム局が発行するハラール認証は世界46カ国83機関に及び認証対象は加工食品、飲料、化粧品、サプリメント、医療品、消費財、食肉処理場など広範囲に及ぶ。

### 3 主な質疑応答

(質問) ハラルビジネスについての取り組みは？

(回答) まずはハラールに対する理解を深めるべき。国内では帯広市、さいたま市などが積極的に取り組んでいる。いずれも姉妹都市の関係からスタート。



左端が筆者

(質問) 日系の進出企業から見たマレーシアの国民性は？

(回答) 人口が少ないため、労働力不足が日常的。そのためASEANやインド系外国人労働者の受け入れが進む。250万人の正式な外国人労働者と150万人の不法労働者が存在しており、人口の1割を占める。所得水準も高いことから、無理な労働をせず、ワークバランスを重視する傾向が強い。

### 4 まとめ、県政への反映

廉価な物価や生活費、政情の安定、英語のコミュニケーションが可能、国内物流、港湾設備の充実などASEANに新規進出を目指す企業（スタートアップ企業を含む）にとってビジネス環境は最適。多民族国家ではあるが、お互いのアイデンティティを尊重し共存共栄を目指している。

消費市場としても高い購買力があり輸出先としても魅力。ショッピングモール数は全土で500カ所以上。本県特産のイチゴやメロンなど高級食材は市場として非常に可能性がある。県もさらにその可能性を調査し県内生産者や関連企業等との連携、支援の強化を検討すべき。

実際に視察時にもショッピングモールでジャパンフェスタを実施しており日本国内からメロンやリンゴ、和牛などの高級食材が扱われていた。

またマレーシアからインド、イスラム圏へのハラールハブの可能性が大きく、中東市場への入り口、玄関口としての物流のハブとしても魅力的。ハラール認証

などを目指し新たな市場開拓を考える県内企業に対しては県の支援が特に必要。



JETROの方々と

## 2 ハラル開発公社

- ・ 調査日 令和5年11月10日（金）
- ・ 調査先 ハラル開発公社  
（マレーシア クアラルンプール）
- ・ 説明者 Adviser Ashira Ashraf 氏  
Adviser Wan Ali Abbas Wan Mustafa Kal 氏  
他



河原崎 聖

### 1 概況

現在、イスラム教徒の人口は、世界で4分の1を占めており、さらにその増加率は世界平均の約2倍であり、今世紀中盤にはキリスト教徒人口と肩を並べ、今世紀中には世界最大となると予想されている。

これまでのペースを参考にすれば、世界のイスラム教徒人口は20億人に達しているものと思われ、既に大きな市場を形成している。

しかし、イスラム教徒向けのハラル製品の供給量は世界需要の20%以下にとどまっており、需要はさらに拡大すると予想されている。

そうした中、マレーシアは、国教のイスラム教を成長戦略の柱として位置づけ、ハラル産業の振興による経済成長を図っている。これに向けて、マレーシア政府は、直轄機関として、ハラル産業発展の中心的役割を担う「ハラル開発公社（HDC）」を設立した。

ムスリム市場参入に当たっては、商品やサービスがイスラム教の戒律を満たしていると認定されている必要があり、そのためにはハラル認証の取得が重要になる。しかし、ハラル認証には国際的な基準がなく、各国がバラバラな基準を設けているのが実情であるが、その中で存在感を増しているのが、国を挙げてハラル産業振興に取り組んでいるマレーシアである。マレーシアのハラル認証は、サウジアラビアに次いで厳格なものとされ、これを取得できれば、イスラム圏のほとんどの国に輸出できると言われている。

マレーシア政府は、1994年に世界で初めてハラル認証を導入し、現在はHDCが制度の枠組みや戦略を策定し、イスラム開発局(JAKIM)が認証を付与する形となっている。この認証審査においては、原材料の成分や製造工程、出荷工程まで厳格に行われる。

マレーシアは、世界で唯一、政府機関がハラル認証を付与する国であり、自国のハラル認証制度の信頼性を国内外で高めることで、マレーシア製ハラ

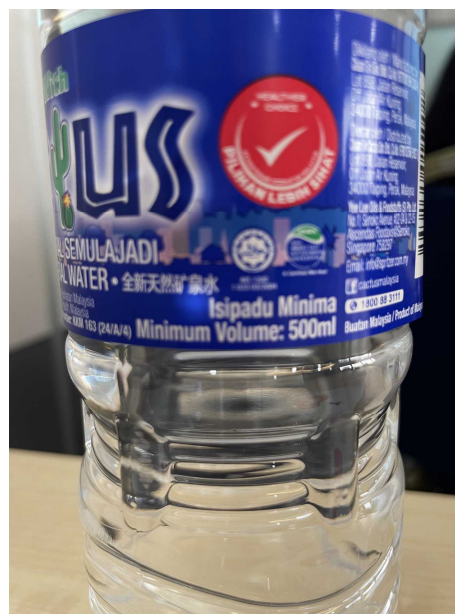
ール商品の国際競争力の向上を図り、国内外から投資を呼び込もうとしている。

また、ハラール関連企業のさらなる誘致・集積を図るため、税制優遇措置も充実させており、最終的には、ハラール製品・サービスの世界的な生産・流通・貿易・研究開発の拠点として、「ハラール・ハブ」となることを目指している。

## 2 ハラール開発公社の取り組み

HDC は、2006 年に設立されて以来、ハラール産業発展の中心的役割を担っており、マレーシアのハラール規格を国際基準として定着させ、ハラール産業を発展させることをミッションとし、ハラール認証制度の普及・定着、ハラール関連企業へのサポート、世界へのハラール情報の発信に取り組んでいる。

ハラール認証制度の枠組みや戦略の策定は、HDC の役割の一つである。認証制度への信頼性を高め、マレーシアのハラール商品の競争力強化を図るため、定期的



ハラール認証のマークが入った飲料水

にイスラム法や商業界の要求を満たすよう制度の見直しを行うとともに、効率的な認証プロセスを研究している。ハラール関連企業に対しては、ハラール規格が適正に順守されるよう、各種研修プログラムやワークショップも行っている。

また、ハラール認証取得に当たっては、ハラール商品製造に関わる人材訓練も重要であり、HDC ではハラール制度の普及・啓発及び認証制度の取得、専門家の育成を目的に、それぞれトレーニングプログラムを設定している。ちなみに、今回の調査団参加者は、HDC 職員からのハラールに関する基礎知識の講習を受け、全員が終了後に受講証を受領している。



筆者（右側）も受講証を受領

マレーシアでは、国内外からハラール産業への投資を促進するため、ハラール関連企業へのサポートについても充実を図っている。

HDCにより設立されたグローバル・ハラール・サポート・センターは、投資家向けにハラールマーケットの最新情報を提供するとともに、進出後に貿易を促進するためのサービスを多岐にわたり提供している。

ハラール・ビジネス・トランスフォーメーション・プログラムでは、ハラール関連会社の競争力を高めることを目的に、ハラール産業で最も評価の高い製造法や生産・工程・包装の各段階での技術提供、ハラール関連商品の輸入



ハラール・サポート・センターによるサービス内容

業者・卸業者など関連業者とのパイプの提供、イスラム金融に関するアドバイスなどを行っている。

HDCでは、テレビなどのメディアを通じた広報、世界ハラール会議の開催、国際ハラール見本市を通じて、世界にハラールを発信するとともに、「ハラール＝マレーシア」のブランドイメージの定着を図っている。

年次開催される世界ハラール会議では、世界各国からハラールビジネスに関わるビジネスリーダー、研究者、行政関係者が出席し、ハラール産業発展のための技術革新、ビジネスへの応用などについて議論されており、毎年参加者は増え続けている。

マレーシアは、こうした取り組みを通じて、国内外からさらなる投資を呼び込もうとしている。

### 3 まとめ、県政への反映

ハラールへの取り組みは、静岡県にとっても重要な意味を持つことになるであろう。

我が県への関係については、静岡県の主力産業の一つである一次産業及び食品関連産業にとって、今後も拡大が続くイスラムマーケットは重要な取引相手となり得るものであろう。特に、マレーシアは「ハラール・ハブ」を国家戦略としており、この市場の窓口として、重視すべき国と考えられる。

また、観光面においても、イスラム経済圏は今後人口が増え続ける国・地域の経済圏であるため、さらに重要性が増すと思われる。宿泊施設や飲食施設において、ハラールへの理解を広める必要があるであろう。

さらに、日本の人口減少や労働力不足を背景として、今後労働者や移民としてイスラム系住民が居住する可能性が高まることから、地域社会で受け入れるための要素として、ハラールに対する理解を広めることが重要になってくると思われる。



受講証を手にハラール開発公社の皆様方と



### 3 マレーシア森林研究所

- ・調査日 令和5年11月11日(土)
- ・調査先 マレーシア森林研究所  
(Forestry Research Institute Malaysia, FRIM)
- ・説明者 森林研究所学芸員



市川 秀之



熱意あふれる説明を受けた学芸員  
(元研究員)

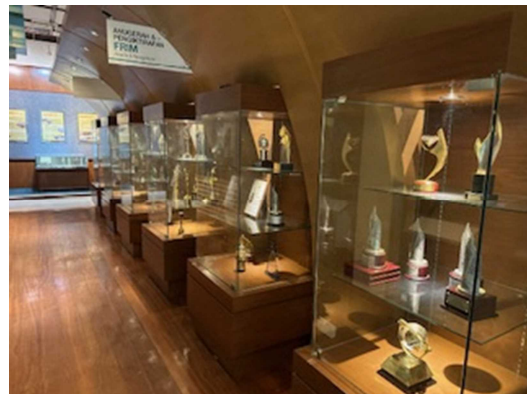


施設前の看板も植物に囲まれている

#### 1 マレーシア森林研究所 (Forestry Research Institute Malaysia) の概要

マレーシア森林研究所 (FRIM) は、クアラルンプール郊外に位置する、世界最古の原始林のひとつであるブキット・ラゴン森林保護区に存在する森林研究機関である。FRIM は、熱帯林業に関する研究を行う世界的な機関のひとつであり、熱帯林の研究、開発、商業化、応用のリーダーになることを目標にしている。

森林保護、森林資源管理、森林生態系の研究、森林製品の研究、森林保全、森林教育、森林観光、森林情報の提供など、多岐にわたる活動を行っており、マハティール科学賞を受賞したことがあるほか、多数の受賞歴がある。広い研究所内には、自然教育センターやキャノピーウォ

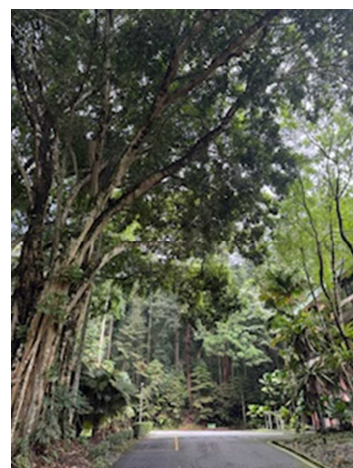


数々の受賞盾

ークウェイ、ネイチャートレイルなどを整備し、熱帯雨林を知ってもらう施設として、動植物の生態や森林資源保護の研究を行っている。

## 2 FRIMの歴史と設立の背景

マレーシアは熱帯雨林が豊富に広がる地域であり、その森林は多様な生態系と生物多様性を有している。しかし、急速な経済成長と森林資源の利用に伴い、森林破壊や環境の悪化が進み、この状況に対処するため、1975年にFRIMが設立された。具体的には錫鉱山跡の荒廃した森林の復旧活動がその原点である。FRIMは、マレーシア政府の林業局（Forestry Department）の下で設立され、森林資源の研究、保全及び持続可能な利用に焦点を当てている。



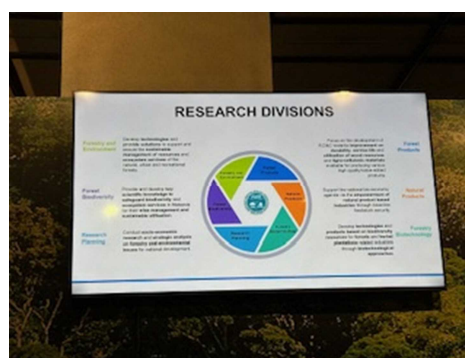
研究所の周囲は森林の様相

## 3 FRIMの使命と研究活動

FRIMの主な使命は、マレーシアの森林とその生態系を保護し、適切な管理と利用を促進することであり、以下のような幅広い研究活動が展開されている。

### ①森林資源管理と持続可能な利用

FRIMは、森林資源の管理に関する包括的な研究を行っている。これには、木材の持続可能な収穫法の開発や、林業技術の向上が含まれる。持続可能な森林利用のための最良の技術の確立は、国内外の環境に対する大きな貢献となっている。



幅広い研究活動部門

### ②生態系の保全と再生

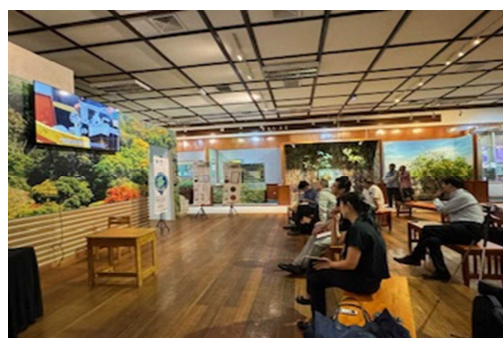
FRIMは生態学に焦点を当て、森林の生態系や生物多様性に関する研究を行っている。これには、絶滅危惧種の保護や生態系の回復に向けたプロジェクトが含まれており、地域の生態系を理解し保全することは、長期的な持続可能性の確保に貢献している。



展示室の横で説明を受ける筆者達

### ③植物学と生物技術

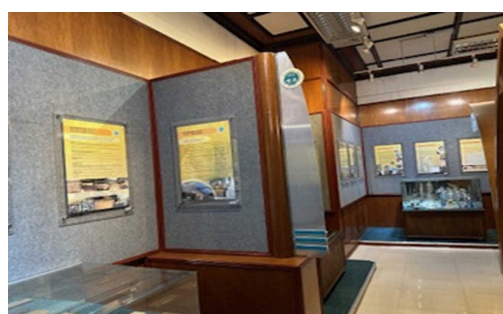
植物学的な研究は FRIM の重要な分野であり、医薬品、食品、およびその他の産業への植物の応用に関する研究が行われている。植物や生物における技術の進展を利用して、新しい植物種や有用な化合物の発見が期待されている。



説明場所を含め木材を多用した施設

### ④環境保護と気候変動への対応

FRIM は、気候変動に対する森林の影響や、環境への対策に関する研究も行っている。持続可能な林業と環境保護の両面から、気候変動に対処するための戦略を開発している。



気候変動の歴史と森林への影響

### ⑤ FRIM のインフラと教育活動

FRIM は広大な研究エリアを有し、専門的な研究施設を提供しており、研究者や学生は、現地の自然環境で直接研究を行うことができる。また、FRIM は教育機関とも協力し、研究プログラムや研修を通じて知識の普及を図っている。



様々な教育活動も実施

## 4 まとめ、県政への反映

マレーシアの森林研究所 (FRIM) は、森林資源の持続可能な管理と利用、生態系の保全、植物学的な研究、環境保護に焦点を当て、マレーシアの豊かな自然環境の保全と持続可能な発展に向けた重要な役割を果たしている。その研究成果や教育活動は、国内外で高く評価されており、地域全体の生態系の健全性と人々の生活の向上に寄与している。

静岡県においても森林や樹木の研究がなされている。浜松市浜名区にある静岡県森林・林業研究センターには現在 22 人の職員が勤務しており、森林・林業に関する様々な研究や技術相談業務を行っている。敷地内には、国内外の約 1,000 種・1 万本の樹木が植栽されていて、花粉症対策品種に関する調査研究や閉鎖型採種園での優れたスギ・ヒノキ種子の生産に関する研究、静岡県産シイタ

ケ等の付加価値向上技術の開発、二酸化炭素吸収と収益性の両面に優れた樹種による経営モデルの開発など健康や環境への対応を含め、森林・林業業界の持続可能な発展を実現するための研究開発を行っている。また、シカやイノシシ、ノウサギなど野生動物による農林業被害を軽減するための行動解析や防護柵・捕獲方法の研究も行っている。木材の強度試験や含水率試験、燃焼性試験などの材質試験のほか、林木種子の発芽率検定など企業等からの依頼により試験を行うとともに技術相談に対応しているとのことである。



森林資源の活用の数々

日本とマレーシアでは気候が全く異なるが、森林研究所としての活動や意義は通じるところがあると思われるので、ぜひとも積極的にアプローチしてよい部分は吸収して県政の発展につなげてもらいたいと考える。



学芸員へ感謝の意



マレーシアの巨大な森林パネルを後ろに（筆者前列右端）